

「消費生活に関するパネル調査」について

(第21回調査結果)

公益財団法人 家計経済研究所
2014年10月15日

・パネル調査とは

<調査結果>

1. 10年間の所得分布の変化 (p.4)
2. 所得階層と意識 (p.6)
 - (1) 所得階層別の意識の変化
 - (2) 所得階層と景気の見通し
 - (3) 所得階層と家計の先行き不安
3. 妻の仕事時間が増えても、夫の家事・育児時間は増えない (p.9)
 - (1) 共働き世帯の3割で妻の仕事時間が前年よりも増加
 - (2) 妻の仕事時間が増えても、夫の家事・育児時間は増えない
4. パラサイトシングル女性のいま (p.11)
 - (1) 自分の楽しみのための支出は控えめ
 - (2) きっちり貯蓄の堅実型

・公益財団法人 家計経済研究所の概要と研究活動

【お問い合わせ】

公益財団法人 家計経済研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北 2-3-7 前川九段ビル 3階

電話 03 (3221) 7291 FAX 03 (3221) 7255

E-mail info@kakeiken.or.jp URL <http://www.kakeiken.or.jp/>

担当：次席研究員 久木元真吾 (kukimoto@kakeiken.or.jp)

研究員 水谷 徳子 (mizutani@kakeiken.or.jp)

パネル調査とは

A. パネル調査とは何か

- (1) パネル調査は、年間消費支出額や貯蓄額等の調査項目に関して、同一個人を継続的に追跡し時系列を把握する調査である。日本では、(公財)家計経済研究所の調査が代表的なパネル調査である。米国では、ミシガン大学やオハイオ州立大学が1960年代後半から開始し、現在ではドイツ、イギリス、オランダ、フランス、スウェーデン等のヨーロッパをはじめとする諸外国でも行われており、家計行動をはじめとする社会・経済の事象の分析にはなくてはならない調査となっている。近年では、その学術的意義が認められ、厚生労働省、慶應義塾大学、大阪大学、東京大学などでもパネル調査が実施されている。
- (2) 総務省の「家計調査」や「労働力調査」などは、全国レベルの標本抽出を基に日本経済全体の動向を示す貴重な情報を提供しているが、同一個人を追跡していない。そのため、例えば所得の低下は、同一個人が繰り返して低下したためなのか、それとも多くの人々の所得が平均して低下したためなのかは、従来の調査でははっきりしなかった。パネル調査では、このことを明確に把握することが可能になる。

B. 対象と方法

- (1) 全国の24歳～34歳の女性を対象とした(第1回調査(1993年)時点)。これは、家計行動の中で重要な位置を占める結婚や育児等の問題が、当該年齢の女性に主にかかわっていることなどを考慮したためである。
- (2) 全国から1,500人を抽出し、1993年10月に留置法によって第1回調査を実施した。現在までのところ、前年からの回答率は約95%を維持している。また、1997年には全国の24歳～27歳の女性500人、2003年には24歳～29歳の女性836人、2008年には24歳～28歳の女性636人、2013年には24～28歳の女性648人を新たに加えている。
- (3) 今回発表する第21回調査(2013年10月実施)の回答者は、全体で2,541人の女性(24歳～54歳、うち有配偶者1,548人、無配偶者993人)となっている。
- (4) 調査内容は、家計については、収入・支出・貯蓄、借り入れ・消費者信用、耐久消費財の保有状況、家計管理形態をたずね、また生活行動・意識については、就業・生活時間、生活上の出来事、転居と生活環境、結婚観と就業観など、非常に広範囲に及んでいる。夫についても、就業・生活時間などをたずねている。

C. 研究成果の発表・データの公開

今回発表する「消費生活に関するパネル調査」の分析結果は、報告書として10月末に刊行する予定である。データは、外部の学術研究者にも公開されており、各方面の研究分野で活用されている。

D. 調査主体

公益財団法人 家計経済研究所

江崎芳雄 (公益財団法人 家計経済研究所専務理事)

久木元真吾 (公益財団法人 家計経済研究所次席研究員)

坂口尚文 (公益財団法人 家計経済研究所次席研究員)

田中慶子 (公益財団法人 家計経済研究所次席研究員)

水谷徳子 (公益財団法人 家計経済研究所研究員)

「消費生活に関するパネル調査研究会」メンバー

主査 樋口美雄 (慶應義塾大学商学部教授)

副査 岩田正美 (日本女子大学人間社会学部教授)

(五十音順) 阿部正浩 (中央大学経済学部教授)

色川卓男 (静岡大学教育学部教授)

小原美紀 (大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授)

坂本和靖 (群馬大学社会情報学部准教授)

重川純子 (埼玉大学教育学部教授)

永井暁子 (日本女子大学人間社会学部准教授)

長尾伸一 (総務省統計局統計調査部労働力人口統計室課長補佐)

野田正彰 (評論家)

馬場康彦 (明星大学人文学部教授)

浜田浩児 (内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官)

濱本知寿香 (大東文化大学経済学部准教授)

チャールズ=ユウジ・ホリオカ ((公財) 国際東アジア研究センター)

村上あかね (桃山学院大学社会学部准教授)

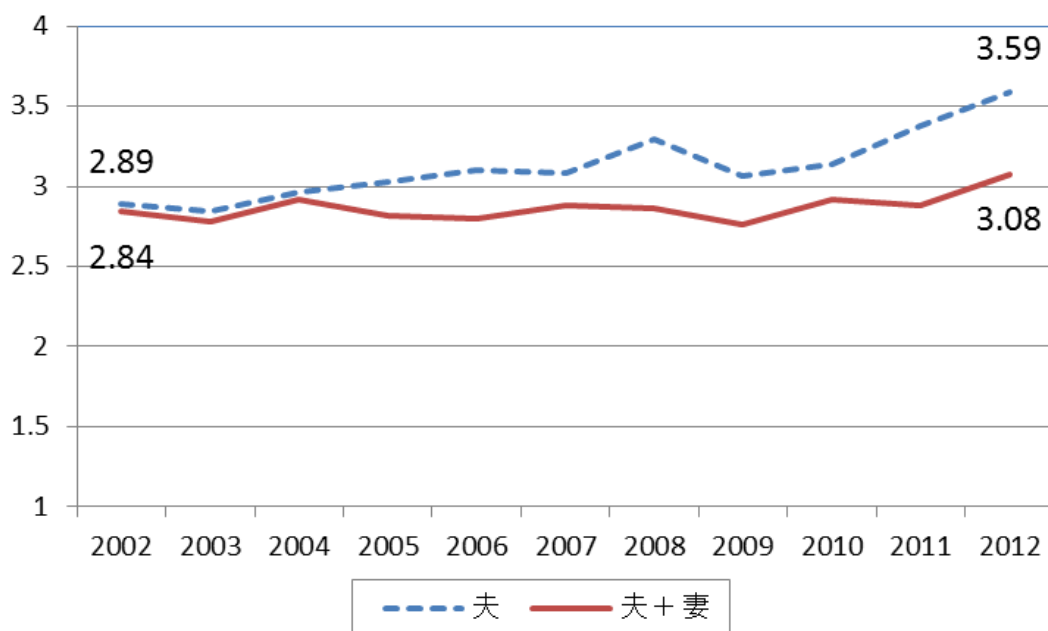
(所属は2014年10月時点)

1. 10年間の所得分布の変化

2002年から2012年にかけての10年間（2003年調査～2013年調査）で、所得の分布がどのように推移してきたかを調べた。対象は2013年時点で妻が40～54歳の有配偶世帯であり、10ヵ年とも同一サンプル542世帯を使用している。

図表1-1は、高位の所得階層と低位の所得階層の所得比を表すP90/P10^{*}の値の推移を、夫および夫婦合算の年間給与所得（税込）について示したものである。2002年と2012年の値を比較すると、夫の所得では2.89（2002年）から3.59（2012年）へ、夫婦合算の所得では2.84から3.08となっている。いずれも近年ほど値が大きくなっており、高位の所得層と低位の所得層の差が広がっていることがわかる。また、10年を総じてみると、夫の所得の方が夫婦合算の所得よりも差の広がりが大きく、対象とした世代では、妻の所得が差の広がりを緩和させていることが示唆される。

図表 1-1 10年間の高位と低位の所得比（P90/P10）の推移



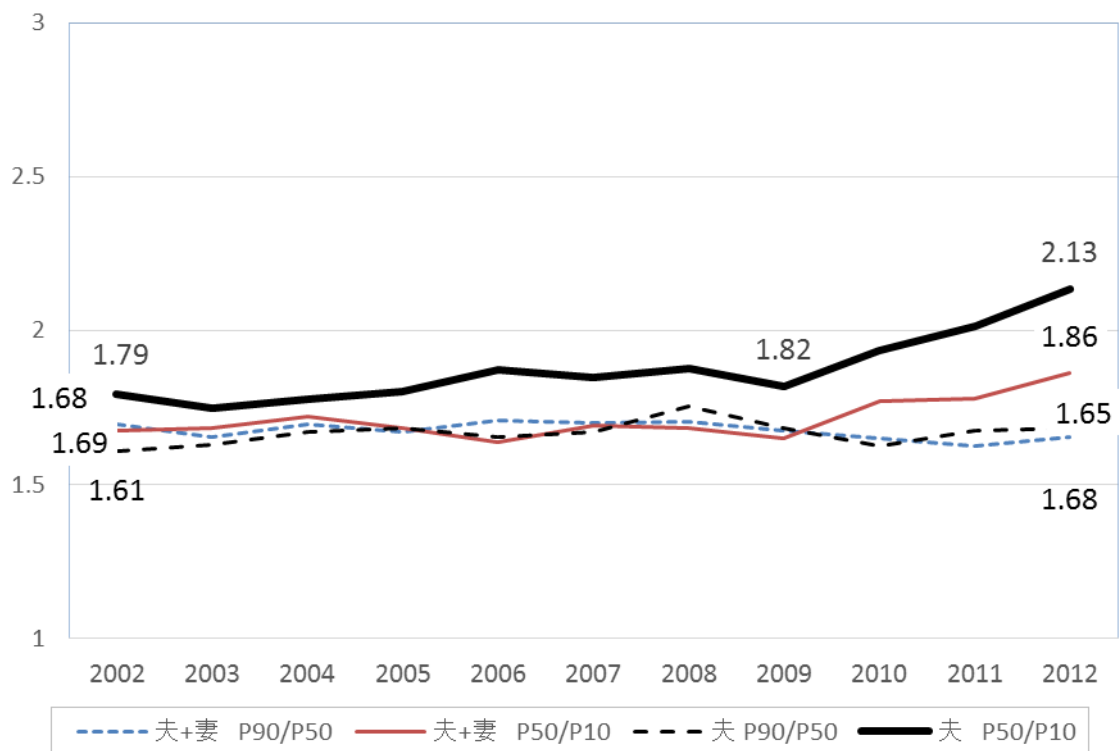
^{*} 対象世帯の所得を高低順に並べ100分割したとき、低い方からn番目の所得をPnと表記している。P10は低い方から10番目、P90は90番目の所得であり、P90/P10は、P90とP10の比率を算出したものである。

次に、所得分布の中心がどのように変化したかをみるため、高位の所得層（P90）と中位の所得層（P50）、および中位の所得層（P50）と低位の所得層（P10）の値の変化を、夫の所得、夫婦合算の所得のそれぞれについて比較した。

図表 1-2 を見ると、夫の所得の P50/P10 の値が他の指標の値に比して大きく、2002 年の 1.79 から 2012 年には 2.13 へと、この 10 年間で上昇基調にある。特に 2009 年から 2012 年にかけては、1.82 から 2.13 へと急激に大きくなっている。P90/P50 の値の動きと比較すると、両者の値が離れ、中位の所得層と低位の所得層の間の差が相対的に開いてきていることがうかがえる。これは、中・高位の所得層では所得の増加が、ペースが鈍化しつつも続いていることと、低位所得層の所得が低下基調にあることが重なった帰結である。

なお夫婦合算の所得については、大きな変化がない状態が続いていたが、2009 年以降、夫の所得の動きに呼応するように P50/P10 の値が上昇し始めている。

図表 1-2 10 年間の高位と中位（P90/P50）および中位と低位（P50/P10）の所得比の推移



※対象：542 世帯

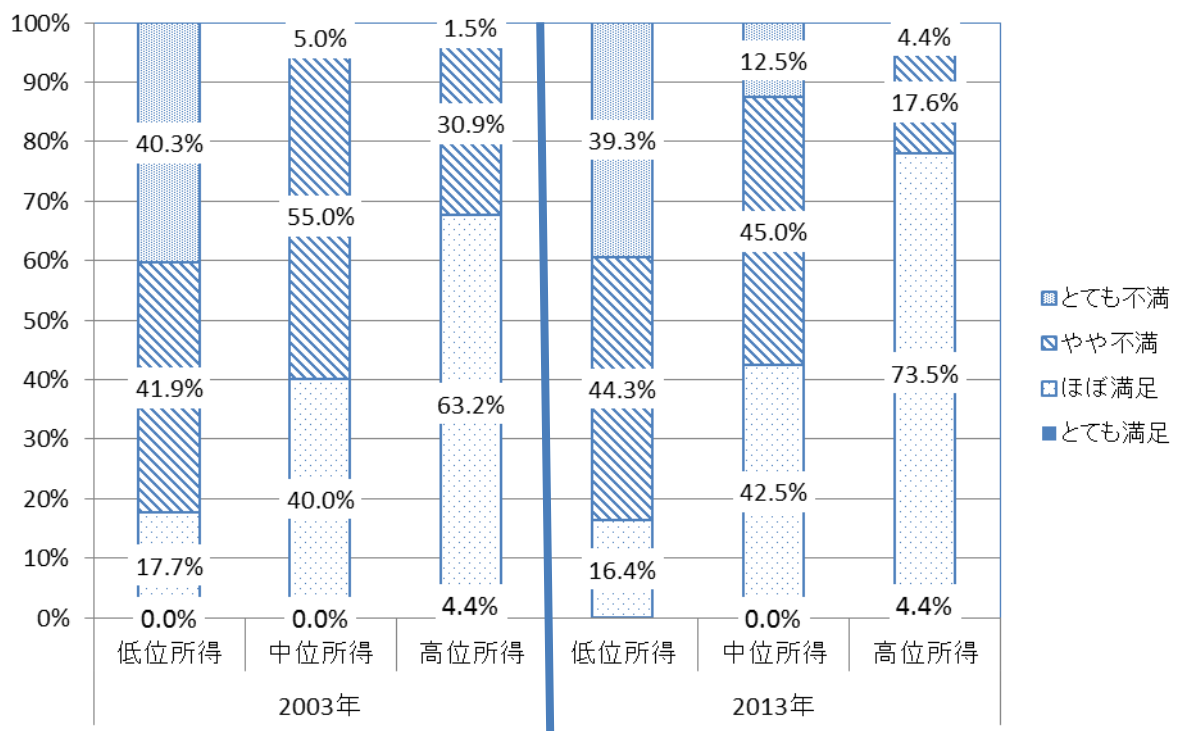
2. 所得階層と意識

(1) 所得階層別の意識の変化

1. で用いた夫婦合算の所得を5つの階層に分け、2003年と2013年で所得階層（所得の相対的位置）が同一である世帯に着目し、世帯収入に対する妻の満足度の変化を調べた。ここでは、低い方から1番目の所得階層である低位、3番目の階層である中位、5番目の階層である高位の所得層にそれぞれ位置していた世帯について提示する。

2003年と2013年のどちらの時点でも、全体的には、所得の高い層ほど満足している割合は大きい。時点間の変化をみると、高位の所得層では、「どちらかといえば満足」している割合が、63.2%から73.5%へ10%ポイントほど伸びている点特徴的である。一方で、低位の所得層では、「どちらかといえば満足」と回答している割合はいずれも2割弱である。「不満」および「どちらかといえば不満」と回答している割合は約8割であり、回答の構成比はほとんど変化していない。

図表 2-1 所得階層別にみた所得の満足度(2003年と2013年・同一階層継続の世帯)



※該当世帯数 低位所得：62、中位所得：40、高位所得：68

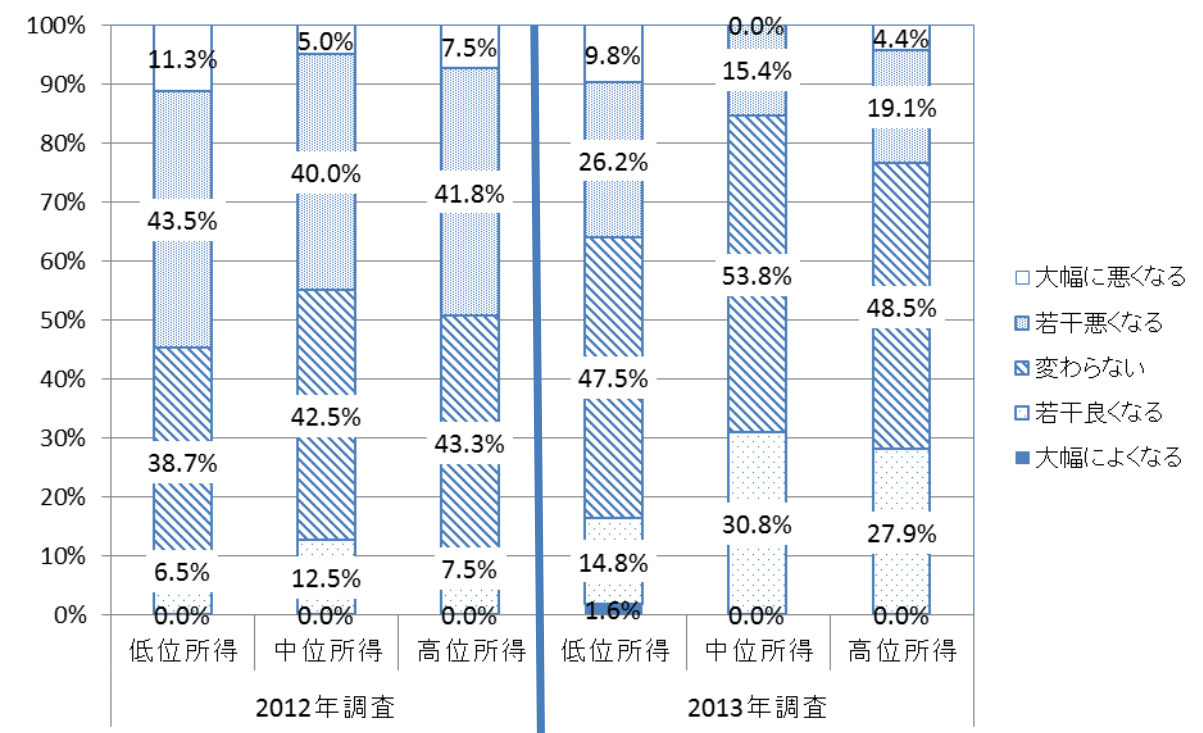
(2) 所得階層と景気の見通し

第2次安倍内閣発足以来、様々な経済政策が実施され、景気に対する見通しの動向が社会的な関心を集めている。では、景気の見通しは所得階層（所得の相対的位置）によってどの程度異なっているだろうか。そこで、「日本の景気は今後、良くなると思いますか」という質問に対する回答を、2012年調査と2013年調査で比較してみた（図表2-2）。それぞれ10月時点の評価である。対象は（1）と同一で、2003年と2013年で同じ所得層に位置していた世帯を低位、中位、高位の3つのグループに分けている。

2012年調査と2013年調査を比較すると、どの所得階層でも「若干良くなる」と回答している人の割合が増加している。所得階層別にみると、2012年調査では、高位の所得層と低位の所得層では約6～7%で、ほぼ同程度であったが、2013年では高位の所得層で27.9%、低位の所得層では14.8%と、高位の所得層の方で景気の見通しを明るく感じ始めている割合が大きい。

ただし、2013年においても、いずれの所得階層でも半数近くが「変わらない」と回答していることに留意する必要がある。

図表2-2 所得階層別にみた翌年の日本の景気の見通し
(2012年と2013年・同一階層継続の世帯)



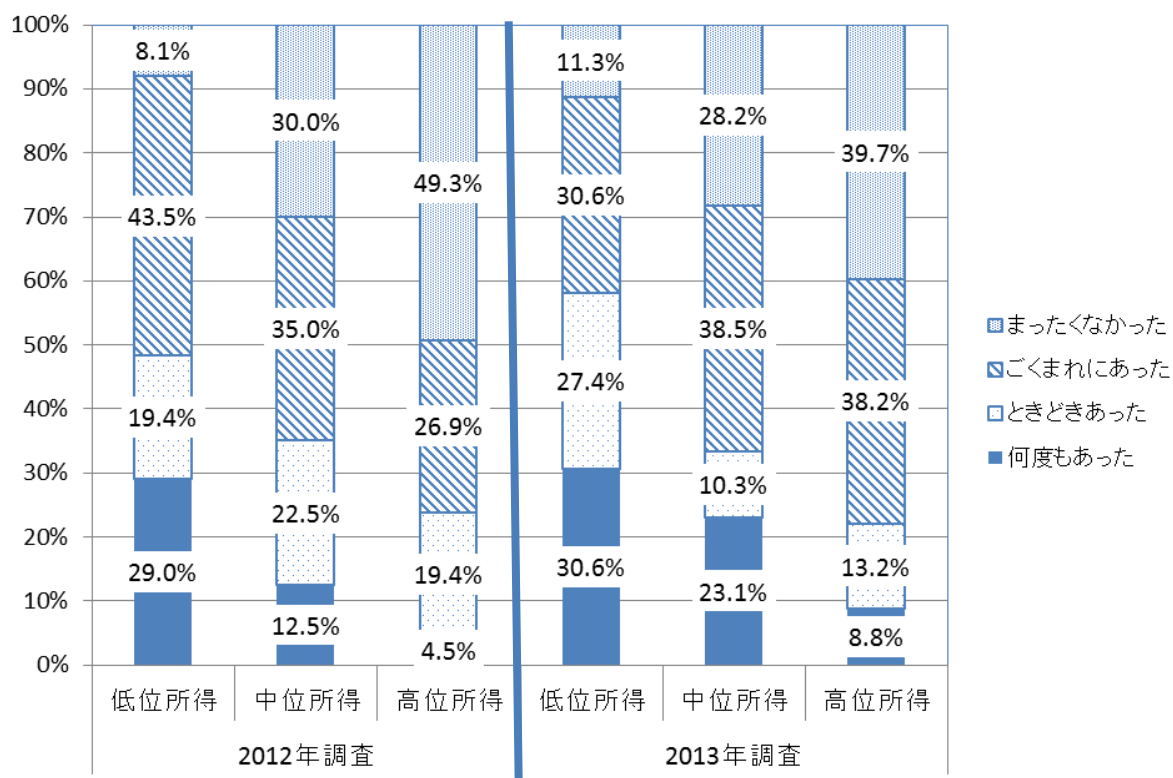
※該当世帯数 低位所得：62、中位所得：40、高位所得：68

(3) 所得階層と家計の先行き不安

この調査では日本全体の景気見通しに加えて、個々の家計レベルでの先行き不安についても尋ねている。図表 2-3 に示すのは、「この 1 ヶ月ほどの間に家計の先行きに不安を感じたことがどのくらいあるか」に対する 2012 年と 2013 年 10 月時点での回答である。

2013 年の結果をみると、家計の先行きに不安が「まったくなかった」と回答した割合は低位の所得層で 11.3%であるのに対し、高位の所得層で 39.7%と、両者の間には大きな開きがある。しかし、高位の所得層においても、家計不安が「何度もあった」と「ときどきあった」を合わせると、およそ 2 割にのぼっている。

図表 2-3 所得階層別にみた家計不安（2012 年と 2013 年・同一階層継続の世帯）



※該当世帯数 低位所得：62、中位所得：40、高位所得：68

3. 妻の仕事時間が増えても、夫の家事・育児時間は増えない

(1) 共働き世帯の3割で妻の仕事時間が前年よりも増加

共働きの夫婦でも、家事や育児は、妻の方が夫よりも多く担っていることが知られている。しかし、もし妻の仕事時間に変化があったとき、それに応じて夫の家事や育児は変わるのだろうか。

そこでまず、この1年での妻の仕事時間の変化に注目した。具体的には、仕事についている妻のいる世帯(683世帯)を対象に、2012年調査と2013年調査を比べ、妻の平日の仕事時間がどのように変化しているかを調べた。

この1年で妻の仕事時間が増加した世帯は31.0%であった。また、変化がなかったのは44.2%、減少したのは24.7%であった。

このうち、妻の仕事時間が増加した世帯では、増加した時間は平均1時間12分であった。

図表 3-1 妻の仕事時間の変化（妻が有職の世帯）

	増加した世帯 (212世帯)	変化して いない世帯 (302世帯)	減少した世帯 (169世帯)
2012年調査	6時間39分	6時間56分	7時間54分
2013年調査	7時間51分	6時間56分	6時間54分
差	+1時間12分		-1時間00分

※妻が有職である世帯のみを対象としている（妻の平均年齢は約43.0歳）。新規就業・離職・無業のケース、および無回答は除いている。

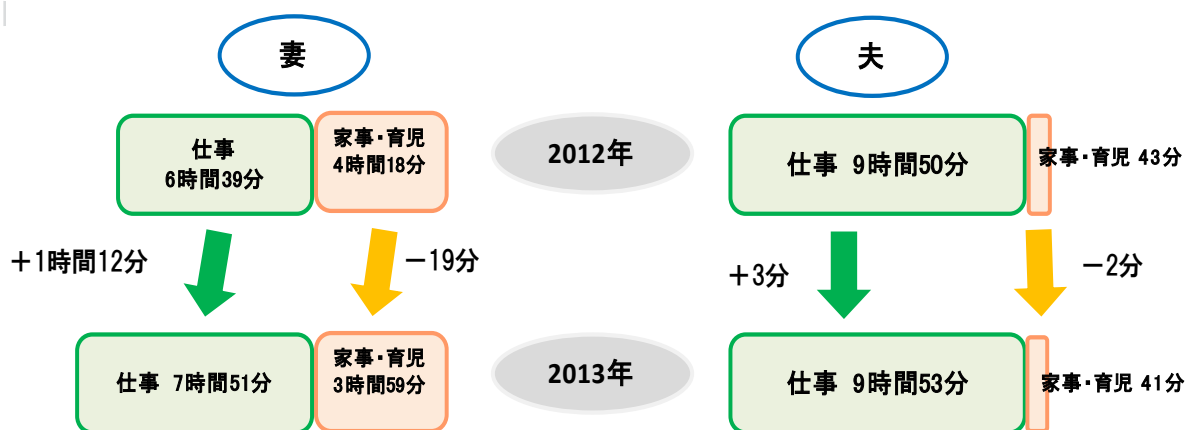
(2) 妻の仕事時間が増えても、夫の家事・育児時間は増えない

共働きの夫婦で、妻の仕事の時間が増えた場合、夫と妻の間ではどのような対処が行われるのだろうか。ここでは、この1年で妻の仕事時間が増えた世帯について、夫の家事・育児時間がどのように変化したのかを調べた。

(1) に示した通り、それらの世帯において、この1年で増えた妻の仕事時間の平均は1時間12分であったが、夫の家事・育児時間は平均で2分減少していた。つまり、妻の仕事時間が増えていても、夫の家事・育児時間はほとんど変わっていないことがわかった。

共働きの世帯で妻の仕事時間が増えた場合であっても、夫による家事や育児の補填は得にくい状況であることが示唆される。

図表 3-2 妻の仕事時間の変化と夫の家事・育児時間の変化



※妻が有職である世帯（妻の平均年齢は約 43.0 歳）のうち、妻の仕事時間が増加した世帯（212 世帯）のみを対象としている。新規就業・離職・無業のケース、および無回答は除いている。

4. パラサイトシングル女性のいま

(1) 自分の楽しみのための支出は控えめ

未婚で親と同居する「パラサイトシングル」は、かつては、親と同居することで経済的に余裕のある消費生活を送るというイメージがあったが、むしろ近年ではそうした余裕がなくなっているという指摘もある。では、現在のパラサイトシングルたちはどうだろうか。ここでは、親と同居している未婚女性(24~28歳)に注目し、5年前(2008年)と今回(2013年)の消費生活の状況を比べてみた。

9月一ヵ月の手取り収入(収入があった者に限定)は、5年前は平均16万0千円であったが、今回は15万7千円とやや減少している。消費(一ヵ月あたりの支出)は、5年前の平均10万5千円から9万3千円に減少しており、手取り収入に占める割合でも低下している。また、支出のうち、自由裁量支出(「衣類・はき物」「教養・娯楽」「交際」の合計)に注目すると、5年前の平均4万5千円から3万6千円に減少しており、こちらも手取り収入に占める割合が低下している(図表4-1)。

雇用環境の見通しが明るくない中で、パラサイトシングルの女性たちの収入は伸びておらず、ファッションや交際費などの支出も含め支出総額が抑えられていることがわかる。

図表4-1 パラサイトシングル女性の消費——2008年と2013年

		2008年 (292人)	2013年 (312人)
手取り収入(9月)		16万0千円	15万7千円
支出計(9月)	平均	10万5千円	9万3千円
	手取りに占める割合	67.6%	64.5%
自由裁量支出	平均	4万5千円	3万6千円
	(収入ありの人)手取に占める割合	30.3%	25.4%

(2) きっちり貯蓄の堅実型

次に、パラサイトシングル女性の貯蓄についてみてみよう。

(1) でみたように、手取り収入はやや減少し、支出を減らしているため、一か月あたりの貯蓄額は、2008年の平均4万4千円から5万2千円に増加している。また、9月に手取りからの貯蓄額がゼロという人の割合は、2008年は40.1%、2013年では33.2%に減少している。5年前に比べて、現在のパラサイトシングル女性は月々の貯蓄をしているという人が増え、貯蓄している人ではその金額も増えていることがわかる。

なお、家にお金を入れている人の割合は、2008年の61.4%から55.9%にやや減少しているが、半数以上は家にお金を入れている。また、入れているお金の平均額もわずかながら上昇している。

このように、現在の親と同居の未婚女性は、家にお金も入れながらも、月々の収入から少しでも貯蓄にまわそうという堅実な姿勢で生活を営んでいることがうかがえる。しかもその傾向は、5年前と比べても強まっているようである。

図表 4-2 パラサイトシングル女性の貯蓄

	2008年 (292人)	2013年 (312人)
貯蓄額(9月) [※]	4万4千円	5万2千円
9月に貯蓄した額がゼロの人の割合	40.1%	33.2%
家にお金を入れている人の割合	61.4%	55.9%

※ゼロを除いた平均

公益財団法人 家計経済研究所の概要と研究活動

研究所の概要

名 称 : 公益財団法人 家計経済研究所
所在地 : 〒102-0073 東京都千代田区九段北二丁目3番7号 前川九段ビル3階
電話 03(3221)7291 FAX 03(3221)7255
E-mail info@kakeiken.or.jp URL http://www.kakeiken.or.jp/
設 立 : 1986年7月18日
代表者 : 会 長 大 来 洋 一
 理事長 木 下 恭 輔
基本財産 : 14億5679万0020円 (2014年3月末現在)

主な研究活動

1. 消費生活に関するパネル調査

1993年以来19年間にわたり個人を追跡して調査を実施。毎年刊行している報告書のほか、10年間のデータを分析した結果をとりまとめ、樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況』（日本経済新聞社 2004）として発表しました。

2. 教育・景気と価値観に関する研究

価値観や規範意識は、経済成長などの社会経済のアウトカムの決定要因の一つであるといわれています。本研究では、世代や地域、若い頃の経験によって、現在の価値観や規範意識・考え方がどのように異なるのか、また価値観や規範意識が労働などの経済行動に与える影響を分析しました。研究成果は、『季刊家計経済研究』第102号にて発表しています。

3. ケアと家族に関する研究

介護保険制度施行から10年が経過し、ケアや介護をめぐる環境は大きく変化しています。しかし、実際のケアの多くは家族に依存しており、ケアや介護は個々の家族にとって大きな問題となっています。本研究では、要介護者を抱える家族の経済的・心理的負担に注目し、在宅介護にかかる費用と負担について実証研究を行いました。『季刊 家計経済研究』98号（2013）にて成果を公表しています。

4. 生活経営における家計記録に関する研究

規制緩和・市場の自由化などの環境変動の中、家計が所得減などのリスクに対応する必要が強まり、家計管理や生活設計の重要性が高まっています。本研究では、家計記録による家計の現状把握が、今日の家計管理と生活経営にとってもつ意味について、その教育的効果も視野に入れた研究を行いました。報告書『ひとり暮らしの若者と家計簿——インターネット調査による若年単身家計と家計管理』（家計経済研究所 2012）

5. 制度変更とその生活への影響に関する研究

政策効果の数量的な把握が重視されるようになっていきます。本研究では介護保険制度を事例としてとりあげ、深刻な労働力不足が指摘される介護業界において、就業者の定着率を高めるにはどのような施策が有効か、独自に収集したデータをもとに分析・提言を行っています。『季刊 家計経済研究』90号（2011）にて調査結果を公表しています。

6. 核家族の意識と実態に関する研究

首都圏の核家族世帯の夫・妻・子を対象に調査を実施し、家族の経済や行動、意識、ネットワークなどの側面から、夫婦・親子のあり方や家族のつながり、およびその変化を明らかにしました。報告書『現代核家族のすがた——首都圏の夫婦・親子・家計』（家計経済研究所 2009）

7. 世帯内分配と世代間移転に関する研究

世帯内における経済的関係は複雑化しつつあります。本研究では、世帯内・世代間における分配と、世帯内における人間関係によって規定される各個人の経済的行動を把握することを目的とし、実証研究を行いました。報告書『世帯内分配と世代間移転の経済分析』（ミネルヴァ書房 2008）

8. 日本の家計研究・家計調査に関する研究

家計研究の調査・研究手法に焦点をあて、家計データの扱いや分析、家計簿形式の調査の実査手法などに関する知識をまとめて、今後の家計研究者の教科書となる書籍を作成しました。成果は、御船美智子・財団法人家計経済研究所編『家計研究へのアプローチ——家計調査の理論と方法』（ミネルヴァ書房 2007）として刊行されています。

9. 家計の国際比較研究

日本・米国・英国・韓国・中国・ドイツ・ニュージーランド・シンガポール・台湾の家計調査データを用いて、収入構造・支出構造・収支バランス・貯蓄率などの比較を行いました。報告書『家計構造の国際比較Ⅰ——日米比較』、『家計構造の国際比較Ⅱ——日英比較』、『生活構造の日韓比較』、『中国の国民生活事情』、『生活構造の日独比較』（国立印刷局 2003）、『ニュージーランドの家族・家庭生活』（国立印刷局 2003）、『シンガポールの経済とライフスタイル』（家計経済研究所 2006）、『台湾の家族とシングル』（家計経済研究所 2011）

10. 調査研究誌の刊行

調査研究誌『季刊 家計経済研究』を刊行しています。

第101号（平成26年1月） 特集 健康

第102号（平成26年4月） 特集 世代と価値観の経済学

第103号（平成26年7月） 特集 スポーツ

第104号（平成26年10月刊行予定） 特集 女性と労働